



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 芝 龍太郎
(氏名) 根本 伸
TEL 03-3451-8154
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,753	8.2	△3,290	—	△3,170	—	△5,105	—
27年3月期	8,088	△17.5	△1,244	—	△867	—	△121	—

(注) 包括利益 28年3月期 △5,314百万円 (—%) 27年3月期 △274百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△58.46	—	△48.6	△15.8	△37.5
27年3月期	△1.38	—	△0.9	△3.7	△15.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,306	8,944	42.7	89.66
27年3月期	21,612	14,262	60.9	150.72

(参考) 自己資本 28年3月期 7,829百万円 27年3月期 13,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△161	△244	△13	7,322
27年3月期	△1,567	△223	△138	7,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,490	56.0	△530	—	△470	—	△500	—	△5.72
通期	12,590	43.8	90	—	130	—	70	—	0.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	90,279,200 株	27年3月期	90,279,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,965,913 株	27年3月期	2,953,593 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	87,319,435 株	27年3月期	87,333,908 株

(注) 1株当たり純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,993	7.5	△3,532	—	△3,379	—	△5,221	—
27年3月期	5,573	△23.7	△1,249	—	△1,040	—	△228	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△59.79	—
27年3月期	△2.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	12,825	41.5	5,327	64.3	—	—	61.01	
27年3月期	16,400	64.3	10,549	—	—	—	120.80	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,327百万円 27年3月期 10,549百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

業績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、海外経済の減速感があり、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気下振れリスクが存在しており、先行きにより不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、更新需要が着実に増加しつつあるものの、設備投資に慎重な姿勢は変わらず、当社グループにとって依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、輪転機の売上拡大に向けた積極的な受注確保に努めました。「カラートップシリーズ輪転機」の多彩なラインアップの中より顧客の要望にお応えすべく、低速から高速まで安定した印刷品質を誇る「カラートップ6200UDHオフセット輪転機」をあかつき印刷様に、毎時20万部の超高速印刷を実現した「カラートップ・センチュリーオフセット輪転機」を京都新聞ホールディングス様に、省資源・省電力に対応した環境配慮型コンパクト輪転機「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を青森高速オフセット様に納入いたしました。

その他、国内では中日新聞社様、山陽新聞社様より新規受注を受け、納入までには至っておりませんが工事進行基準に従い、売上高を一部計上しております。また、売上の計上には至っておりませんが、山陰中央新報社様、朝日新聞社様より新規受注いたしました。さらに、デジタル印刷機「JETLEADER1500」による新しい新聞紙面・新たなビジネスモデルの展開について中日新聞社様と共同研究を行うことといたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は87億5千3百万円（前期比8.2%増）と前連結会計年度と比較し若干の増加となったものの期初の予想を大きく下回る結果となりました。利益面につきましては、売上高が予想を大きく下回ったことおよび受注案件の採算の悪化、加えて棚卸資産の評価損7億8千5百万円の計上等により、経常損失は31億7千万円（前期は経常損失8億6千7百万円）と大幅な経常損失の計上となりました。また、特別損失に印刷機械関連事業用資産の減損損失の計上及び特許訴訟損害賠償金を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は51億5百万円（前期は当期純損失1億2千1百万円）と厳しい結果となりました。

（次期の見通し）

「売上高」

当社グループを取り巻く事業環境は、依然厳しい状況が続いておりますが、『2020年 東京オリンピック』に向けた更新需要は確実に盛り上がって来ております。この需要増加に対する当社の最新鋭機である「カラートップエコワイドⅡオフセット輪転機」の販売活動が功を奏し、それらを中心に平成28年3月末における新聞輪転機関連の受注残高は100億円を上回っている状況でございます。これらの受注を効率良く生産することに加え、進行中の引合い案件もかなりの金額に上っておりますので、これらの案件を確実に獲得し、売上高をさらに伸ばすとともに、当社グループの一つの柱として着実に育てている保守サービス事業の売上高をこれらに積増すことにより連結売上高は125億9千万円を見込んでおります。

「営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益」

業界内での競合が激しく採算的にも厳しい状況が続いておりますが、原価低減につきましては、平成26年11月に設置した原価改善本部による低減効果が確実に表れてきております。この流れを更に推し進めると共に、その他の経費につきましても、あらゆる項目を見直し、継続的な経費削減、予算管理を徹底することにより採算の改善を図ってまいります。

また、平成28年4月1日には子会社2社が合併し、新たに株式会社東機システムサービスとしてスタートしております。今後、グループ全体として効率的な運営を行うことにより、グループ全体の収益性の向上を図ります。

以上の施策をグループ全体が一丸となって取組むことにより、次期の業績見通しとしては売上高125億9千万円（前年実績87億5千3百万円）、営業利益9千万円（前期は営業損失32億9千万円）、経常利益1億3千万円（前期は経常損失31億7千万円）、親会社株主に帰属する当期純利益7千万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失51億5百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(イ) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度中の資産の部は、流動資産は仕掛品が減少した事等によって10億7千7百万円減少し、固定資産は減損損失の計上に伴い建物及び構築物と土地が減少したことを主な要因として22億2千8百万円減少しました。

負債の部は、流動負債が前受金の増加及び支払手形及び買掛金の増加等により17億8千3百万円増加し、固定負債は退職給付に係る負債等により2億2千7百万円増加しました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純損失51億5百万円の計上で利益剰余金が減少要因となり、53億1千7百万円減少しました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額等により、前連結会計年度末に比べ4億2千7百万円減少した結果、当連結会計年度末には73億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億6千1百万円となりました。資金増加の要因は主に、前受金の増加額8億9千2百万円の計上等によるものです。資金減少の要因は主に、法人税等の支払額1億8千4百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億4千4百万円となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による1億2百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1千3百万円となりました。資金減少の要因は主に、リース債務の返済による1千万円の支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	26.5	3.7	53.4	60.9	42.7
時価ベースの自己資本比率	16.2	51.5	32.2	31.5	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業拡大と、これに耐えうる企業体質の一層の強化のために、内部資金の確保に努めるとともに株主の皆様への利益還元を十分配慮し、安定的かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としておりますが、厳しい業績状況を勘案し、中間及び期末配当は無配とさせていただきます。

次期の株式配当金につきましても、厳しい経営環境が続くものと思われるため無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目は以下のとおりです。

(新聞輪転機市場について)

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、インターネットの普及に伴い、新聞購読者数の減少及び広告収入が減少しており、新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢が続いていることから、新聞用オフセット輪転機の市場は縮小傾向にあります。

新聞用オフセット輪転機の市場の縮小傾向は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(売上構成)

当社グループの売上高は国内外新聞社を中核とした受注生産により構成されております。

個々の契約が巨額に及ぶことがあり、顧客の設備投資の決定、納期により年度毎の売上高に影響を与え、当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動について)

当社グループの事業にはアメリカ、アジア等、海外における販売が含まれております。

現地通貨建の契約は、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

受注、納入、代金回収まで1年を超える長期契約があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響をもたらします。

(海外受注案件について)

当社は、アジアを中心に販売活動を行っており、また、当社グループの米国販売子会社を通じて、米国市場へ販売を行っております。海外の新聞社より大型案件を受注した場合、海外売上高比率が上昇します。

海外受注案件は、顧客が当社製品を設置する工場建設の遅延などによる納期延期など、据付検収が予定外に遅延することがあります。

(デジタル印刷機について)

当社グループは、主として新聞用オフセット輪転機を生産・販売しておりますが、少量多品種媒体が印刷可能なデジタル印刷機も生産・販売しております。

デジタル印刷機市場は発展途上の市場であります。当社グループは、強みである新聞印刷で培った技術を活かしたデジタル印刷機を開発し、新しい新聞紙面・新たなビジネスモデルの展開を提案するなど、積極的な営業活動をおこなっておりますが、デジタル印刷機の普及やニーズの動向により当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(投資有価証券の評価損について)

当社グループは、投資有価証券を保有しており、株式相場下落、発行会社の業績悪化等により評価損が発生する場合があります、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

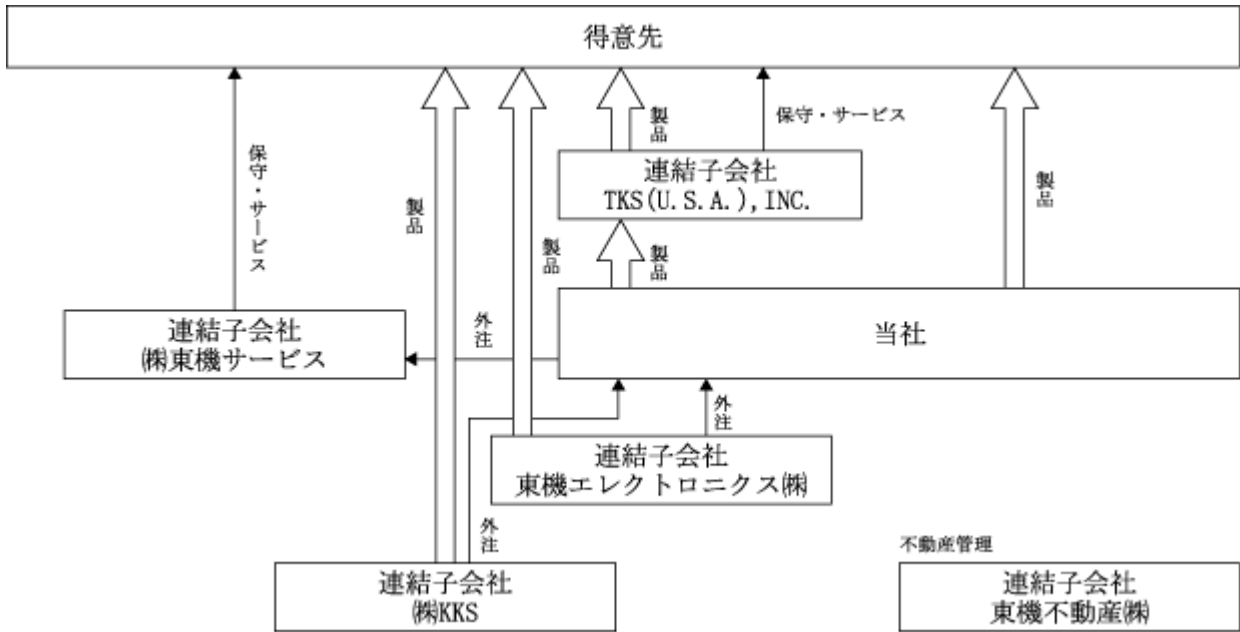
当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・ 更新需要の取込みによる売上高の回復
- ・ 保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- ・ デジタル印刷機の販売促進
- ・ 原価低減および経費削減
- ・ グループ全体の効率化
- ・ 新分野の開拓

従いまして、当連結会計年度の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社で構成され、印刷機械とこれを制御するプレスコントロールシステムの製造販売を主な内容とするほか、各事業に関連するサービスを行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社東機エレクトロニクス(株)と(株)東機サービスは、平成27年12月25日開催の取締役会において、東機エレクトロニクス(株)を存続会社とし、(株)東機サービスを消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号を変更することを決議し、平成28年4月1日付で存続会社の商号を(株)東機システムサービスに変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、輪転機及び工作機械の製造会社として「たゆまぬ技術の研鑽」、「顧客への奉仕の精神」を基本姿勢として、努力をしております。

内外の一流のお得意様に恵まれ、長い伝統のもとで真の物づくりに邁進してきたことで、今日の基礎を築き上げてまいりました。

「顧客の要求を満たし、顧客が満足する製品を提供する」をモットーに、これからも伝統技術を生かし、新製品開発に挑戦し、顧客が真に求める製品を提供してまいります。品質第一の製品製作に努めると共に、顧客へのアフターサービスの充実を図り、国内はもとより海外においても、情報社会に貢献できるよう努力し、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々の期待にお応えしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、依然厳しい状況が続いておりますが、『2020年 東京オリンピック』に向けた更新需要が確実に増加しており、当社の受注残高も着実に積み上がってきております。

このような状況下、当社グループは、更新需要の取込みに加え、保守サービス事業の強化、デジタル印刷機の販売促進により、売上高の回復を実現し、原価の低減、経費の削減を図ることにより、赤字体質からの脱却を確実なものとするために、以下の項目を対処すべき課題として、グループを挙げて取り組んでまいります。

1. 売上高の確保

(1) 更新需要の取込みによる売上高の回復

『2020年 東京オリンピック』に向け、リーマンショック以降先送りになっていた機械の更新需要が確実に増えてきております。それらの需要に向けた、当社の最新鋭機である「カラートップエコワイドⅡオフセット輪転機」の販売活動が功を奏し、受注残高が確実に積み上がってきております。これらを、効率よくかつ迅速に生産して行くことにより売上高の顕著な回復を図ります。

(2) 保守サービス事業の強化による売上高の積み増し

当社のオフセット輪転機は国内だけでも300セット余り稼働しております。これらの輪転機の安定稼働確保を目的とした保守サービス事業は、数年前に比べて売上高は2倍以上になっており、安定した当社の事業の柱として、確実に育ってきております。今後もお客様のご要望にお応えすると共に、潜在的なメンテナンス需要を喚起し、保守サービス事業を強化することにより、更なる売上高の増加が見込めるものと考えております。

(3) デジタル印刷機の販売促進

デジタル印刷機に関しましては、平成27年度に中日新聞社様との共同研究を開始し、新しい新聞紙面、新たなビジネスモデルの展開について共同研究を進めております。世界的なデジタル化の流れから見ても、デジタル印刷機は今後オフセット輪転機と並んで当社の主力製品として育って行くものと考えており、新たなビジネスモデルを提案すること等により、内外市場での販売活動を強力に推進してまいります。

2. 原価低減および経費削減

製造原価に関しましては、原価改善本部による全社的かつ抜本的な製造原価低減の取り組みにより、着実に原価低減の効果が表れてきております。また、その他の経費に関しましては、あらゆる項目の見直し、継続的な削減、予算管理の徹底等により経費の削減を進めてまいります。今後はこれらの流れをよりいっそう加速させ、特に製造原価の低減に注力し、収益性の向上を図ってまいります。

3. グループ全体の効率化

グループ全体として効率的な運営を図るため、また、市場の変化やお客様のニーズに迅速に対応するため、平成28年4月1日に子会社2社を合併し、新たに株式会社東機システムサービスとしてスタートさせております。今後も引き続きグループ全体の効率化を図ってまいります。

4. 新分野の開拓

中長期的な課題として、将来の新たな柱となるような、新規事業の開拓に継続的に取り組んでおります。このため、平成26年11月に設置した新規事業推進室を中心に長年培ってきた機械メーカーとしての技術を活かせる分野、あるいは全く新しい分野の案件等、いろいろな案件を検討いたしております。今のところ具体的な成果を上げるまでには至っていませんが、今後も継続的かつ組織的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して行く方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,839,159	7,492,292
受取手形及び売掛金	2,613,783	2,569,660
有価証券	400,000	420,000
仕掛品	2,707,394	2,082,019
原材料及び貯蔵品	524,474	563,248
繰延税金資産	40,472	39,045
その他	273,200	147,947
貸倒引当金	△13,670	△6,876
流動資産合計	14,384,813	13,307,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,141,773	3,473,670
減価償却累計額	△1,719,509	△1,972,332
建物及び構築物(純額)	3,422,263	1,501,338
機械装置及び運搬具	2,763,093	2,835,426
減価償却累計額	△1,958,682	△2,226,759
機械装置及び運搬具(純額)	804,411	608,667
土地	2,002,497	1,889,905
リース資産	120,244	116,662
減価償却累計額	△105,281	△104,098
リース資産(純額)	14,963	12,563
建設仮勘定	69,188	20,879
その他	1,723,188	1,768,490
減価償却累計額	△1,649,419	△1,667,107
その他(純額)	73,768	101,383
有形固定資産合計	6,387,092	4,134,736
無形固定資産		
ソフトウェア	2,521	2,949
その他	4,003	4,003
無形固定資産合計	6,524	6,952
投資その他の資産		
投資有価証券	636,723	654,498
繰延税金資産	9,272	8,617
破産更生債権等	66,506	66,506
その他	203,110	209,850
貸倒引当金	△81,764	△81,764
投資その他の資産合計	833,848	857,709
固定資産合計	7,227,465	4,999,398
資産合計	21,612,279	18,306,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,234,442	1,873,340
リース債務	9,913	9,556
未払法人税等	149,781	64,943
前受金	907,451	1,799,656
賞与引当金	111,052	115,231
製品保証引当金	171,595	150,321
受注損失引当金	250,085	770,350
環境対策引当金	34,100	—
設備関係支払手形	8,335	6,015
その他	346,358	217,558
流動負債合計	3,223,116	5,006,974
固定負債		
リース債務	12,683	6,231
繰延税金負債	450,337	361,312
役員退職慰労引当金	87,835	94,857
退職給付に係る負債	3,544,787	3,865,732
長期預り保証金	16,752	16,752
その他	14,490	9,922
固定負債合計	4,126,886	4,354,809
負債合計	7,350,002	9,361,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	1,835,950	△3,269,380
自己株式	△569,334	△570,083
株主資本合計	13,414,726	8,308,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,072	13,609
為替換算調整勘定	△289,040	△221,326
退職給付に係る調整累計額	17,572	△271,625
その他の包括利益累計額合計	△252,395	△479,341
非支配株主持分	1,099,945	1,115,650
純資産合計	14,262,276	8,944,953
負債純資産合計	21,612,279	18,306,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,088,358	8,753,796
売上原価	7,162,094	10,080,152
売上総利益又は売上総損失(△)	926,264	△1,326,356
販売費及び一般管理費	2,171,231	1,964,535
営業損失(△)	△1,244,966	△3,290,892
営業外収益		
受取利息	21,828	10,991
受取配当金	12,434	12,275
受取保険金	16,293	3,800
不動産賃貸料	17,458	15,257
為替差益	180,669	—
助成金収入	54,027	107,359
その他	126,051	62,898
営業外収益合計	428,763	212,581
営業外費用		
支払利息	22,795	10,107
為替差損	—	75,517
消費税差額	8,934	—
その他	19,691	6,230
営業外費用合計	51,421	91,854
経常損失(△)	△867,625	△3,170,165
特別利益		
固定資産売却益	8,207	—
投資有価証券売却益	12,779	16,578
移転補償金	98,047	—
特別利益合計	119,034	16,578
特別損失		
固定資産除売却損	45	—
減損損失	—	1,778,494
投資有価証券評価損	—	18,272
工場移転損失	299,157	21,861
環境対策引当金繰入額	3,422	—
リース解約損	86,437	—
損害賠償金	—	107,937
社葬費用	42,909	—
特別損失合計	431,971	1,926,565
税金等調整前当期純損失(△)	△1,180,563	△5,080,153
法人税、住民税及び事業税	154,294	84,417
法人税等調整額	△1,224,545	△80,963
法人税等合計	△1,070,250	3,453
当期純損失(△)	△110,312	△5,083,606
非支配株主に帰属する当期純利益	10,743	21,724
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△121,056	△5,105,331

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△110,312	△5,083,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,382	△9,262
為替換算調整勘定	△137,946	67,714
退職給付に係る調整額	△40,698	△289,198
その他の包括利益合計	△164,262	△230,746
包括利益	△274,575	△5,314,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△291,220	△5,332,278
非支配株主に係る包括利益	16,644	17,924

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,341,000	3,807,109	1,957,007	△568,143	13,536,973
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△121,056		△121,056
自己株式の取得				△1,190	△1,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△121,056	△1,190	△122,247
当期末残高	8,341,000	3,807,109	1,835,950	△569,334	13,414,726

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,591	△151,093	58,270	△82,231	1,085,520	14,540,262
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△121,056
自己株式の取得						△1,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,481	△137,946	△40,698	△170,163	14,424	△155,738
当期変動額合計	8,481	△137,946	△40,698	△170,163	14,424	△277,986
当期末残高	19,072	△289,040	17,572	△252,395	1,099,945	14,262,276

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,341,000	3,807,109	1,835,950	△569,334	13,414,726
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,105,331		△5,105,331
自己株式の取得				△749	△749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,105,331	△749	△5,106,080
当期末残高	8,341,000	3,807,109	△3,269,380	△570,083	8,308,645

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,072	△289,040	17,572	△252,395	1,099,945	14,262,276
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,105,331
自己株式の取得						△749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,462	67,714	△289,198	△226,946	15,704	△211,241
当期変動額合計	△5,462	67,714	△289,198	△226,946	15,704	△5,317,322
当期末残高	13,609	△221,326	△271,625	△479,341	1,115,650	8,944,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,180,563	△5,080,153
減価償却費	475,293	572,200
減損損失	—	1,778,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,235	△6,793
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,386	4,179
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△116,177	△21,274
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△240,800	520,265
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△139,394	31,746
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△126,837	7,022
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△63,908	△34,100
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)	△6,393	—
受取利息及び受取配当金	△25,150	△23,266
支払利息	22,795	10,107
為替差損益(△は益)	△215	217
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,272
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,779	△16,578
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△8,161	—
環境対策引当金繰入額	3,422	—
移転補償金	△98,047	—
工場移転損失	299,157	21,861
リース解約損	86,437	—
損害賠償金	—	107,937
売上債権の増減額(△は増加)	1,305,745	43,304
前受金の増減額(△は減少)	712,713	892,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,160,840	586,438
仕入債務の増減額(△は減少)	△303,146	638,929
その他	△344,072	63,536
小計	△868,770	114,659
利息及び配当金の受取額	25,150	23,266
利息の支払額	—	△6,994
法人税等の支払額	△822,399	△184,161
移転補償金の受取額	98,047	—
損害賠償金の支払額	—	△107,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,567,971	△161,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△53,616	△80,617
投資有価証券の取得による支出	△53,295	△102,712
投資有価証券の売却による収入	82,219	48,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△936,649	△102,003
有形及び無形固定資産の売却による収入	569,879	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	167,469	△6,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,994	△244,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△105,000	—
自己株式の取得による支出	△1,190	△749
リース債務の返済による支出	△30,181	△10,120
配当金の支払額	△20	△60
非支配株主への配当金の支払額	△2,220	△2,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,612	△13,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,595	△9,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,903,982	△427,484
現金及び現金同等物の期首残高	9,654,222	7,750,239
現金及び現金同等物の期末残高	7,750,239	7,322,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 TKS(U.S.A.), INC.、(株)東機サービス、東機エレクトロニクス(株)、(株)KKS、東機不動産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 ……個別法による原価法

原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

在外子会社は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

③ リース資産

有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額

を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 在外連結子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理の基準によっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動)の金額は1,725千円減少し、繰延税金資産(固定)の金額は379千円減少し、繰延税金負債(固定)の金額は19,498千円減少し、法人税等調整額は17,392千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 150.72円	1株当たり純資産額 89.66円
1株当たり当期純損失金額 1.38円	1株当たり当期純損失金額 58.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,262,276	8,944,953
普通株式に係る純資産額(千円)	13,162,330	7,829,303
差額の主な内容(千円) 非支配株主持分	1,099,945	1,115,650
普通株式の発行済株式数(株)	90,279,200	90,279,200
普通株式の自己株式数(株)	2,953,593	2,965,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	87,325,607	87,313,287

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△121,056	△5,105,331
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△121,056	△5,105,331
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	87,333,908	87,319,435

(重要な後発事象)

当社は、平成27年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東機エレクトロニクス株式会社と株式会社東機サービスの合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議し、平成28年4月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1)合併の目的

当社グループは、新聞印刷業界の設備投資が底入れしつつあるものの厳しい事業環境が続いているなか、市場の変化及び顧客ニーズに迅速に対応し、連結子会社である東機エレクトロニクス株式会社と株式会社東機サービスを合併することにより効率的な組織への転換を図り、当社グループの成長につなげていくため。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併決議取締役会（当社）	平成27年12月25日
合併決議取締役会（合併当事会社）	平成27年12月25日
合併契約締結日	平成27年12月25日
合併承認株主総会	平成28年2月24日
合併期日（効力発生日）	平成28年4月1日

② 合併の方式

東機エレクトロニクス株式会社を存続会社とし、株式会社東機サービスを消滅会社とする吸収合併方式いたします。

(3) 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	東機エレクトロニクス株式会社	株式会社東機サービス
本店所在地	東京都港区芝五丁目26番24号	東京都港区芝五丁目26番24号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 芝 良磨	代表取締役社長 飯島 孝之
事業内容	印刷システムのソフトウェア制作及びハードウェア開発・製造	輪転機のアフターサービス
資本金	5千万円	2千万円
発行済み株式数	1,000株	40,000株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び比率	当社 100%	当社 100%

(4) 存続会社の商号変更

新商号	株式会社東機システムサービス
商号変更日	平成28年4月1日

(5) 合併後の状況

商号	株式会社東機システムサービス
本店所在地	東京都港区芝五丁目26番24号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青木 宏始
事業内容	印刷システムのソフトウェア制作及びハードウェア開発・製造 輪転機のアフターサービス
資本金	5千万円
決算期	3月31日
大株主及び比率	当社 100%

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459,381	5,083,309
受取手形	203,568	152,409
売掛金	3,051,732	2,984,503
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	2,213,870	1,492,853
原材料及び貯蔵品	269,824	373,604
短期貸付金	—	40,000
その他	233,285	142,444
貸倒引当金	△951,014	△1,133,990
流動資産合計	10,880,647	9,535,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,748,450	978,183
構築物	144,165	34,860
機械及び装置	704,844	529,365
車両運搬具	2,525	1,620
工具、器具及び備品	54,601	87,372
土地	998,320	885,727
リース資産	0	0
建設仮勘定	69,188	20,879
有形固定資産合計	4,722,096	2,538,008
無形固定資産		
その他	0	1,088
無形固定資産合計	0	1,088
投資その他の資産		
投資有価証券	248,990	248,990
関係会社株式	220,219	220,219
長期貸付金	200,000	160,000
その他	210,606	204,172
貸倒引当金	△81,756	△81,756
投資その他の資産合計	798,058	751,624
固定資産合計	5,520,155	3,290,720
資産合計	16,400,803	12,825,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	698,281	840,053
買掛金	274,119	793,176
リース債務	4,409	3,224
未払費用	38,381	53,366
未払法人税等	148,020	—
前受金	403,524	1,239,412
預り金	15,367	16,921
賞与引当金	61,662	63,115
製品保証引当金	129,000	113,000
受注損失引当金	250,085	770,350
環境対策引当金	34,100	—
設備関係支払手形	8,335	6,015
その他	175,066	46,904
流動負債合計	2,240,353	3,945,541
固定負債		
リース債務	3,224	0
繰延税金負債	429,605	348,098
役員退職慰労引当金	32,299	31,422
退職給付引当金	3,132,140	3,163,221
その他	13,730	9,922
固定負債合計	3,610,999	3,552,663
負債合計	5,851,353	7,498,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金	1,721,859	1,721,859
資本剰余金合計	3,807,109	3,807,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	757,887	669,807
特別償却準備金	136,458	116,663
繰越利益剰余金	△1,923,671	△7,036,846
利益剰余金合計	△1,029,325	△6,250,375
自己株式	△569,334	△570,083
株主資本合計	10,549,450	5,327,651
純資産合計	10,549,450	5,327,651
負債純資産合計	16,400,803	12,825,856

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,573,070	5,993,141
売上原価	5,326,860	7,958,020
売上総利益又は売上総損失(△)	246,209	△1,964,879
販売費及び一般管理費	1,495,597	1,567,842
営業損失(△)	△1,249,387	△3,532,721
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,289	18,696
為替差益	47,123	—
雑収入	166,293	165,629
営業外収益合計	240,705	184,325
営業外費用		
支払利息	21,880	10,107
為替差損	—	16,751
雑損失	10,342	4,336
営業外費用合計	32,223	31,195
経常損失(△)	△1,040,906	△3,379,592
特別利益		
固定資産売却益	8,207	—
移転補償金	20,000	—
特別利益合計	28,207	—
特別損失		
固定資産売却損	45	—
減損損失	—	1,778,494
工場移転損失	199,466	21,861
リース解約損	86,437	—
損害賠償金	—	107,937
社葬費用	42,909	—
特別損失合計	328,859	1,908,293
税引前当期純損失(△)	△1,341,557	△5,287,885
法人税、住民税及び事業税	122,904	14,671
法人税等調整額	△1,236,017	△81,506
法人税等合計	△1,113,113	△66,835
当期純損失(△)	△228,444	△5,221,049

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	851,307	151,721
当期変動額						
当期純損失(△)						
固定資産圧縮積立金の積立					35,839	
固定資産圧縮積立金の取崩					△129,258	
特別償却準備金の積立						6,412
特別償却準備金の取崩						△21,674
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△93,419	△15,262
当期末残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	757,887	136,458

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,004,814	△3,808,723	△800,880	△568,143	10,779,085	10,779,085
当期変動額						
当期純損失(△)		△228,444	△228,444		△228,444	△228,444
固定資産圧縮積立金の積立		△35,839				
固定資産圧縮積立金の取崩		129,258				
特別償却準備金の積立		△6,412				
特別償却準備金の取崩		21,674				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△2,004,814	2,004,814				
自己株式の取得				△1,190	△1,190	△1,190
当期変動額合計	△2,004,814	1,885,051	△228,444	△1,190	△229,635	△229,635
当期末残高	—	△1,923,671	△1,029,325	△569,334	10,549,450	10,549,450

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立 金
当期首残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	757,887
当期変動額					
当期純損失(△)					
固定資産圧縮積立金の積立					16,086
固定資産圧縮積立金の取崩					△104,166
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	—	△88,079
当期末残高	8,341,000	2,085,250	1,721,859	3,807,109	669,807

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	136,458	△1,923,671	△1,029,325	△569,334	10,549,450	10,549,450
当期変動額						
当期純損失(△)		△5,221,049	△5,221,049		△5,221,049	△5,221,049
固定資産圧縮積立金の積立		△16,086				
固定資産圧縮積立金の取崩		104,166				
特別償却準備金の積立	2,734	△2,734				
特別償却準備金の取崩	△22,529	22,529				
自己株式の取得				△749	△749	△749
当期変動額合計	△19,795	△5,113,174	△5,221,049	△749	△5,221,798	△5,221,798
当期末残高	116,663	△7,036,846	△6,250,375	△570,083	5,327,651	5,327,651

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度(千円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	8,753,796	8.2
合計	8,753,796	8.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	12,566,056	37.6	10,129,877	61.5
合計	12,566,056	37.6	10,129,877	61.5